

事前評価調書(案)

I 事業概要						
事業名	農業農村整備事業(緊急農地防災事業)					
地区名	狐稻地区					
事業箇所	弥富市					
事業のあらまし	<p>本地区は、愛知県弥富市南部の低平な農村地域に位置している。</p> <p>この地域は、筏川と鍋田川に挟まれたゼロメートル地帯で、地区内流域 164 haの排水は、昭和51年から昭和54年に機構営木曾川総合用水事業で築造された狐稻支線排水路に流入し、県営たん水防除事業で築造された農業用排水機場にて強制排水されている。</p> <p>地区より下流の導水路および排水機場の整備は進められてきたが、地区内の基幹的な排水路である狐稻支線排水路の能力不足による湛水被害が生じている。</p> <p>このため、本排水路の整備を行い、湛水被害を未然に防止することにより農地等を保全し、農業経営の安定と県民生活の安全・安心を図る。</p>					
事業目標	<p>【達成(主要)目標】</p> <p>排水路を整備し、農地、農業用施設及び公共施設等の湛水被害を防止する。 (計画基準雨量: 336mm/3日、1/20年確率雨量)</p> <p>【副次目標】</p> <p>該当なし</p>					
事業費	事業費		内訳			
	13.1億円		■工事費 11.0億円、 ■用補費 0.1億円、 ■その他 2.0億円			
事業期間	採択予定年度	平成 27 年度	着工予定年度	平成 28 年度	完成予定年度	平成 36 年度
事業内容	排水路 L=1,160m					
II 評価						
①事業の必要性	1) 必要性	地区内の排水を担う狐稻支線排水路は能力不足であり、農地、農業用施設及び公共施設等に湛水被害が生じているため、排水能力を確保するための整備を行う必要がある。				
	判定	A	<p>A: 現状の課題又は将来の予測から事業の必要性がある。</p> <p>B: 現状の課題又は将来の予測が十分把握されていない。</p> <p>【理由】</p> <p>排水路の整備により排水能力を確保し、湛水被害を未然に防止する必要があるため。</p>			

②事業の効果	1) 貨幣価値化可能な効果(費用対効果分析結果)	【貨幣価値化可能な効果(費用対効果)分析結果】																																																																																																					
		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="background-color: #00a0e3; color: white;">区 分</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">事前評価時 (基準年:H26)</th> <th style="background-color: #00a0e3; color: white;">備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">費用 (億円)</td> <td>当該事業による費用</td> <td style="text-align: center;">9.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)</td> <td style="text-align: center;">22.7</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計(C)</td> <td style="text-align: center;">32.3</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="7" style="text-align: center;">効果 (億円)</td> <td>作物生産効果</td> <td style="text-align: center;">5.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td style="text-align: center;">△ 0.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(農業関係資産)</td> <td style="text-align: center;">21.8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(一般資産)</td> <td style="text-align: center;">26.6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>災害防止効果(公共資産)</td> <td style="text-align: center;">0.5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計(B)</td> <td style="text-align: center;">53.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(参考)算定要因</td> <td>流域面積(ha)</td> <td style="text-align: center;">164.1</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>農地面積(ha)</td> <td style="text-align: center;">101.2</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他(ha)</td> <td style="text-align: center;">62.9</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">費用対効果分析結果(B/C)</td> <td style="text-align: center;">1.64</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>										区 分		事前評価時 (基準年:H26)	備 考	費用 (億円)	当該事業による費用	9.6		その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)	22.7		合計(C)	32.3		効果 (億円)	作物生産効果	5.1		維持管理費節減効果	△ 0.9		災害防止効果(農業関係資産)	21.8		災害防止効果(一般資産)	26.6		災害防止効果(公共資産)	0.5		合計(B)	53.1		(参考)算定要因	流域面積(ha)	164.1			農地面積(ha)	101.2			その他(ha)	62.9		費用対効果分析結果(B/C)		1.64																																												
	区 分		事前評価時 (基準年:H26)	備 考																																																																																																			
	費用 (億円)	当該事業による費用	9.6																																																																																																				
その他費用(関連事業費+資産価額+再整備費)		22.7																																																																																																					
合計(C)		32.3																																																																																																					
効果 (億円)	作物生産効果	5.1																																																																																																					
	維持管理費節減効果	△ 0.9																																																																																																					
	災害防止効果(農業関係資産)	21.8																																																																																																					
	災害防止効果(一般資産)	26.6																																																																																																					
	災害防止効果(公共資産)	0.5																																																																																																					
	合計(B)	53.1																																																																																																					
	(参考)算定要因	流域面積(ha)	164.1																																																																																																				
	農地面積(ha)	101.2																																																																																																					
	その他(ha)	62.9																																																																																																					
費用対効果分析結果(B/C)		1.64																																																																																																					
2) 貨幣価値化困難な効果	なし																																																																																																						
判定	A	A: 十分な事業効果が期待できる。 B: 十分な事業効果が期待できない。																																																																																																					
	【理由】 費用対効果分析結果からみても十分な事業効果が期待できる。																																																																																																						
③事業の実効性	1) 事業計画	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr style="background-color: #00a0e3; color: white;"> <th colspan="2"></th> <th>H27</th><th>H28</th><th>H29</th><th>H30</th><th>H31</th><th>H32</th><th>H33</th><th>H34</th><th>H35</th><th>H36</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">工種区分</td> <td>調査・設計</td> <td>←→</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td> </tr> <tr> <td>用地補償</td> <td></td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td> </tr> <tr> <td>工事</td> <td></td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td> </tr> <tr> <td>土工</td> <td></td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td> </tr> <tr> <td>護岸工</td> <td></td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td> </tr> <tr> <td>雑工</td> <td></td><td>←</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事業費(億円)</td> <td></td><td colspan="5" style="text-align: center;">5.0</td><td></td><td colspan="4" style="text-align: center;">8.1</td> </tr> </tbody> </table>												H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	工種区分	調査・設計	←→										用地補償		←								→	工事		←								→	土工		←								→	護岸工		←								→	雑工		←								→	事業費(億円)			5.0						8.1			
			H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36																																																																																											
	工種区分	調査・設計	←→																																																																																																				
		用地補償		←								→																																																																																											
工事			←								→																																																																																												
土工			←								→																																																																																												
護岸工			←								→																																																																																												
雑工			←								→																																																																																												
事業費(億円)			5.0						8.1																																																																																														
	※事業費について、今後5年間分の事業費と、それ以降の残事業費を記載する。																																																																																																						
2) 地元の合意形成	本地区は土地改良法に基づく申請事業であり、地元の合意形成は図られている。近年の局地的な豪雨の頻発などから、早期着手が望まれている。																																																																																																						
3) 環境への影響	自然環境、居住環境に悪影響を及ぼさないよう、汚濁水等の適切な処理や、低騒音・低振動型建設機械の使用等の対策を実施する。																																																																																																						
判定	A	A: 事業計画の実効性が期待できる。 B: 事業計画の実効性が期待できない。																																																																																																					
	【理由】 地元の合意形成が図られており、実効性が期待できる。																																																																																																						

④ 事業手法の 妥当性	1) 代替案の 比較検討 結果	地区内の基幹的な既設排水路の能力を確保することが目的であり、手段に代替性はない。	
	判定	A	A：手段に代替性がなく妥当である。又は、手段には代替性があるが当該手段が最も妥当である。 B：手段には代替性があり、改善の余地がある。
【理由】 代替性がなく妥当な事業計画である。			
Ⅲ 対応方針（案）			
妥当		事業実施が妥当である。：上記①～④の評価ですべてA判定であるもの。 事業実施は妥当でない。：上記以外のもの。	
Ⅳ 事後評価実施の有無と主な評価内容			
<input checked="" type="checkbox"/> 対象（事業完了後 年目） <input type="checkbox"/> 対象外 【事業完了後5年を越えて実施する理由・対象外の理由】 — 【主な評価内容】 本事業は想定規模と同等の降雨がなければ効果を検証できないため、事業完了後5年以内に想定規模と同等の降雨が発生した場合に効果を検証する。			
Ⅴ 事業評価監視委員会の意見			
Ⅵ 対応方針			